

平成28年度 事業報告

平成28年度の事業は、事業計画に添いながら、職業教育訓練事業、施設提供事業、支援協力事業等を実施した。各種職業講習の開催、受託訓練として求職者を対象としたビジネス基礎科、ビジネス経理基礎科及び建設技術科、在職者を対象とした能力開発セミナーとして、観光ビジネス科を含む3コースを実施したほか、地域住民を対象としたパソコン講座を開催した。

さらに、塗装科・配管科の短期職業訓練への施設提供のほか、スポーツ合宿、学校体育、音楽活動等に広く利用される施設として利活用の充実に努めた。

1. 会務運営関係

会議等名	年月日	場 所	概 要
監 事 監 査	28. 5. 10	遠軽地域人材開発センター	・平成27年度事業実績及び収支決算の状況
理 事 会	28. 5. 16	同 上	・平成28年度通常総会提出議案審議
	28. 8. 10	同 上	・新規会員の入会について
	29. 3. 24	同 上	・平成29年度事業計画及び収支予算
通 常 総 会	28. 5. 30	同 上	・平成27年度事業報告及び収支決算について
北 海 道 指 導 検 査	29. 4. 19	同 上	・平成28年度実施事業並びにこれに伴う予算運用についての最終確認検査 ・運営事業費補助金について ・財政的援助等に係る出納その他の事務の執行 (労働政策局人材育成課)
全道地域人材 開発センター 連絡協議会	28. 5. 19	札幌市	・連絡協議会事務局担当者の変更並びに情報交換等
	28. 6. 29	札幌市	・平成28年度各センターの事業計画と情報交換 ・平成29年度事業費補助金の要請について ・各センターからの協議、照会・質問事項 ・その他
	28. 9. 23	札幌市	・連絡協議会会議 ・応援北海道議会議員との懇談会 ・連絡協議会所長会議
	28. 10. 12	増毛町	・各センターでの課題及び解決に向けた取組 ・道人材育成課が実施する補助事業の今後の展望について ・その他
	29. 1. 12	札幌市	・事業費補助金の現状確保について (陳情)

会議等名	年月日	場 所	概 要
全道地域人材 開発センター 連絡協議会 職員研修会	28.12.1	札幌市	・各センターの情報共有・意見交換 ・富良野センターからの提案課題
北海道地域職 業訓練・人材 開発センター 運営協議会	28.12.15	札幌市	・各センターの取組み、抱える問題点、課題等 ・事業説明 ・その他情報交換

2. 施設活用に関する事業

(1) 職業教育訓練事業

ア. 職業講習の状況

講習等名		人数	実施日
技 能 講 習 等	チェンソー（小口径）特別教育	28	28. 4. 20～21
	振動工具安全教育	5	28. 4. 26
	車両系建設機械（整地等）安全教育	39	28. 4. 17、29. 1. 31
	車両系建設機械（基礎工事用）安全教育	9	28. 4. 10
	小型車両系特別教育（機体質量3t未満）	19	28. 11. 26～27
	締め固め用（ローラー）特別教育	8	28. 5. 9～10
	玉掛け安全教育	20	28. 4. 16
	刈払機安全教育	94	28. 4. 25、28. 6. 13 28. 9. 28
	玉掛け技能講習	37	29. 1. 13～15
	自由研削砥石特別教育	3	28. 4. 18
	丸のこ作業従事者安全衛生教育	6	28. 4. 19
	車両系建設機械（整地等）運転技能講習	28	28. 11. 26～27 29. 1. 16～17
	小型移動式クレーン運転技能講習	32	29. 1. 18～20
	フォークリフト運転技能講習	19	29. 1. 27～30
	高所作業車運転技能講習	11	29. 1. 25～26
	不整地運搬車運転技能講習	7	29. 1. 23～24
	ガス溶接技能講習	22	29. 1. 21～22 29. 2. 20～21
	アーク溶接特別教育	20	28. 4. 22～24 29. 2. 22～24
	足場作業特別教育	135	28. 4. 28、29. 2. 16
計	542		

講習等名		人数	実施日
CPDS セミナー	(継続学習) 若手技術者の工程管理力アップ	46	28. 4. 12

イ. 受託訓練の状況

(ア) 緊急再就職訓練

4月コース (ビジネス基礎科) H 28. 4. 27 ~ H 28. 7. 26 (60日間 350時間)

目的	訓練内容		備考
	学科	実技	
一般求職者及び 新規学卒者に対 する技能付与	就職支援 ワーキングシステム 文章作成 表計算 簿記 経理 ビジネスマナー インターネット	パソコン基本操作実習 文章作成実習 表計算実習 検定試験対策 ビジネスマナー実習 インターネット実習 パソコン応用実習	委託 北海道

※ 対象人員 8名 (募集15名)

※ 操作技能評価試験合格者・表計算技士 3級- 6名 : 2級- 0名
・ワープロ技士 3級- 4名 : 2級- 2名

12月コース (ビジネス経理基礎科) H 28. 12. 1 ~ H 29. 2. 28 (54日間 350時間)

目的	訓練内容		備考
	学科	実技	
一般求職者及び 新規学卒者に対 する技能付与	就職支援 ワーキングシステム 文章作成 表計算 簿記 経理 ビジネスマナー インターネット	パソコン基本操作実習 文章作成実習 表計算実習 検定試験対策 ビジネスマナー実習 インターネット実習 パソコン応用実習	委託 北海道

※ 対象人員 8名 (募集15名)

※ 操作技能評価試験合格者・表計算技士 3級- 2名 : 2級- 0名
・ワープロ技士 3級- 4名 : 2級- 0名

1月コース（建設技術科）H 29. 1.13～H 29. 3.27（51日間 300時間）

目的	訓練内容		備考
	学科	実技	
一般求職者及び新規学卒者に対する技能付与	就職支援 木造建築構造 木造建築施工法 型枠施工法 型枠材料 安全衛生 パソコン基礎知識 塗装施工法 溶接知識	木造建築施工 型枠工事実技 架設工事実技 文書作成実習 表計算実習 塗装施工実習 溶接施工実習 企業実習	委託 北海道

※ 対象人員 13名（募集15名）

※ ガス溶接技能講習修了者 13名 アーク溶接特別教育修了者 13名

(イ) 在職者訓練等への対応（能力開発セミナー） 定員 15名

目的	講習等名	参加人数	実施日	備考
在職者のスキルアップやレベルアップを図ること	パソコン基礎科 ワープロ受験対策 10日間 30時間	14	28. 6.15 ～ 7.6	委託 北海道
	パソコン基礎科 表計算受験対策 10日間 30時間	13	28. 8.18 ～ 9.8	
	観光ビジネス科 ホスピタリティ 4日間 16時間	11	28. 6. 2 ～ 6.16	
	計	38		

ウ. 地域住民を対象とする講習等の状況

(ア) 初心者パソコン講座

訓練科目	実施回数	参加人数	備考
ワード基礎コース（2H×5日間）	1	2	
超初心者パソコン入門コースⅠ（1.5H×2日間）	1	1	
超初心者パソコン入門コースⅡ（2H×5日間）	1	3	
初心者パワーポイント入門コース（2H×5日間）	1	2	
初心者エクセル入門コース（2H×5日間）	1	4	
年賀状作成コース（2H×5日間）	1	2	
個人レッスン（9月・11月・2月・3月）	24	10	
計	30	24	

(2) 施設提供事業

ア. 事業主等が行う職業教育訓練の状況

	訓練課程	訓練係	延人/時	延人/日	備考
共同認定職業訓練事業	普通職業訓練 (普通課程)	電力系	0	0	
		建築施工系	0	0	
		設備施工系	0	0	
		土木系	0	0	
		塗装系	0	0	
		オフィスビジネス系	0	0	
		流通ビジネス系	0	0	
	計		0	0	
	普通職業訓練 (短期課程)	技能向上コース	378	59	
計		378	59		
合計		378	59		

	区分	延人/時	延人/日	備考
企業独自研修	労働安全衛生教育	1,283	425	
	合計	1,283	425	

	区分	延人/時	延人/日	備考	
事業内 職業訓練振興事業	職業能力 検定等	技能評価	63	20	パソコン操作技能
		技能検定	0	0	
	合計	63	20		

イ. 地域住民の実施する生涯学習等

区 分	延人/日	備 考
スポーツ活動	630	社会人スポーツクラブ等
趣味活動	5,535	遠軽青少年吹奏楽団等
自治会活動	220	学田自治会盆踊り等
学校体育活動	4,279	遠軽高校、バレーボール少年団等
研修棟合宿等	796	酪農学園大学 稲生高校ラグビークラブ 名寄中学校野球部・士別南中学校野球部
そ の 他	820	団体、事業所等 会議、催事等
合 計	12,280	

(3) 支援協力事業

ア. 技能尊重運動の推進

※ 昨年度に引続き今年度は技能士重用制度への取組みを推進した。

イ. 技能士会活動の支援

※ 技能士の社会的地位・経済的安定を図るために行う活動のうち、主として事務にかゝわる業務について継続した支援を行った。

- ・ 北海道の行う技能士登録制度事務
- ・ 技能士会運営の一般事務
- ・ 包丁研ぎ技能奉仕に対する協力
- ・ その他

ウ. 職業能力開発情報の提供

エ. 技能検定等への対応

(4) 調査研究事業

※ O A機器の操作技能資格取得に向けた検定対策及び指導を行った。

(5) 管理運営事業

ア. 組織管理

イ. 施設設備管理

※ 小破修繕に努め施設の延命を図っている。

3. その他

建物施設の管理については、今後も多額の補修費が予想されるので継続した財源確保に努める。